What is Value?

未来デザイン通信　2026

AMITA

AI は、世界から多くの摩擦を消していく。

欲しい答えがすぐに得られる。否定されない。
わからないことも、できないことも減っていく。

けれど、私たちが「生きている」と実感できる社会は、
効率化の先にあるのでしょうか。

意見が食い違う。失敗する。傷つく。
思い通りにならない他者や社会、自然との関わりは、
決して心地よいものばかりではない。

それでも、人は対話する。
誰かの力を借りる。誰かのために動く。
自分にはないものを世界から受け取り、
ひとりではたどり着けない価値を生み出す。

AI が多くの摩擦を消していく時代だからこそ、
私たちは、人間を人間たらしめる
「ままならなさ」まで手放さない。

希望とは、思い通りにならない現実を前にしても、
仲間とともに変えられる未来があると信じること。

人間の不完全さは、未来をひらく資本になる。

人と人、人と自然、人と社会。
その関係を紡ぎ直し、生まれた希望を事業にする。

それが、アミタグループの使命です。

希望を事業に、約束を成果に。

経営メッセージ

社会課題の解決を事業とし、その事業で得た資本を次の課題解決の原資とする――この循環を持続可能な事業モデルとして確立することこそが、「**希望の事業化**」です。

2025年、日本では15 ～ 29歳の各年齢階級において、死因の第1位が自殺※でした。その背景には、孤独や経済的不安、人とのつながりの希薄化など、複数の要因が複雑に絡み合っています。分断や孤独が世界に広がり、若者が希望を失い、自ら未来を閉ざさざるを得ない社会は、持続可能と言えるでしょうか？

こうした問題を生む社会構造の誤作動を正すには、個別に課題を切り分けるのではなく、関係性を捉え直し、全体最適を図ることが不可欠です。私たちは、この誤作動を正し、真に持続可能な社会を実現するため、事業ビジョン「エコシステム社会構想2030」を発表しています。そして、企業としての存在意義を問い続ける意志と覚悟の表明として、「若者の自殺をなくす」という目標を掲げています。

2026～2027年度は、同構想を事業として成立させる「市場展開期」です。2026年度第2四半期の業績については、増収ながら減益となったことを、経営として重く受け止めています。

一方で、私たちは、まだ市場になっていないニーズを捉え、必要な領域へ先んじて資本を投じてきました。時間をかけて事業を磨き、競争優位を築いたうえで、社会に実装する。その積み重ねが、いま具体的な事業として動き始めています。

本年7月には、DX･AXで高度化した独自の情報編集力と資源製造機能を融合したスマートファクトリー「ZERO I」が、兵庫県の姫路循環資源製造所内で操業を開始しました。海外では、マレーシアに続く第二の事業基盤の確立に向け、インドネシアの現地合弁会社へ増資を実施し、循環資源製造所建設の準備が加速しています。

株主の皆様から託された資本を、社会が求める希望の事業へ変えていく。
それが私たちの責任であり、皆様、そして**社会との約束**です。

約束を成果で示すため、取締役一同、実行に徹してまいります。今後とも変わらぬご支援を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

アミタホールディングス株式会社　取締役一同

清水菜保子（社外取締役）　宮原伸朗　岡田健一　熊野英介　末次貴英　三好三恵　髙野雅晴（社外取締役）

※出典：こども家庭庁『令和8年版こども白書』

2026年12月期第2四半期　アミタグループ業績状況

売上高は増加した一方で、商品開発や組織力向上に向けたDX・AX推進等への先行投資を継続したことにより、営業利益以下で減益となりました。

下期は、企業向けサステナビリティ経営移行戦略支援サービス「Cyano Project」の受注回復に向けたグループ横断の営業戦略や、7月に操業を開始したスマートファクトリー「ZERO I」によるサーキュラーマテリアルサービスの資源生産性の向上、環境認証審査サービスの受注拡大などを推進していきます。

なお、期末配当（5.00円/株）および通期予想に変更はありません。

（単位：百万円、百万円未満切捨て）

	2025年 1–6月	2026年 1–6月	前期増減額 （対前期増減率）	通期予想 （進捗率）
売上高	2,331	2,423	+92 （+4.0%）	5,200 46.6%
営業利益	211	153	△58 （△27.6%）	500 30.7%
経常利益	215	201	△13 （△6.4%）	566 35.6%
親会社株主に帰属する中間純利益	126	97	△29 （△22.9%）	363 26.9%

売上高	Cyano Projectにおけるコンサルティング案件の受注遅延および国内におけるサーキュラーマテリアルの取扱量減少があったものの、内閣府「戦略的イノベーション創造プログラム（SIP）第３期」の売上計上に伴い、売上高は増加
営業利益	売上高は増加したものの、商品開発や組織力向上に向けたDX・AX推進等への先行投資を継続したことにより、売上原価や販売費及び一般管理費が増加し、営業利益は減少
経常利益	マレーシア事業に関わる持分法による投資利益や為替差益を計上したものの、営業利益の減少に伴い、経常利益は減少
中間純利益	経常利益の減少などに伴い、中間純利益は減少

先行投資

2030年の社会デザイン事業の確立に向け、成長につながる先行投資を継続しています。2026年度上期は、特に、DX・AXを活用した取り組みを推進しました。
なお、純資産は増加しており、安全性の高い財務体質を維持しています。
（自己資本比率：2025年12月31日 38.3% → 2026年6月30日 40.8%）

AIを活用したCyano Projectの新商材開発・営業改革

新商材開発
AIプロダクトを提供メニューの1つとする、経営幹部向け未来戦略共創OS「SEA（Sustainable Executive Alliance）」を開発。

営業改革
AIエージェントの活用により、顧客との共通目標の形成や思考・アイデアの即時可視化を実現し、提案型から共創型の商談へと転換。

スマートファクトリー「ZERO I」の新設

様々な資源循環に関するデータを活用し、入荷から出荷までを自動化・最適化するスマートファクトリー。事業モデル「サーキュラー 3.0」の中核拠点として7月に新設・操業開始。

DX・AX推進体制の構築

各領域で進めてきたDX・AX関連業務を一元化する統括体制を構築。データ連携による情報編集力と実行体制を強化し、事業価値の創出を加速。

2026年12月期
第2四半期決算の詳細

決算短信　決算短信補足資料　半期報告書

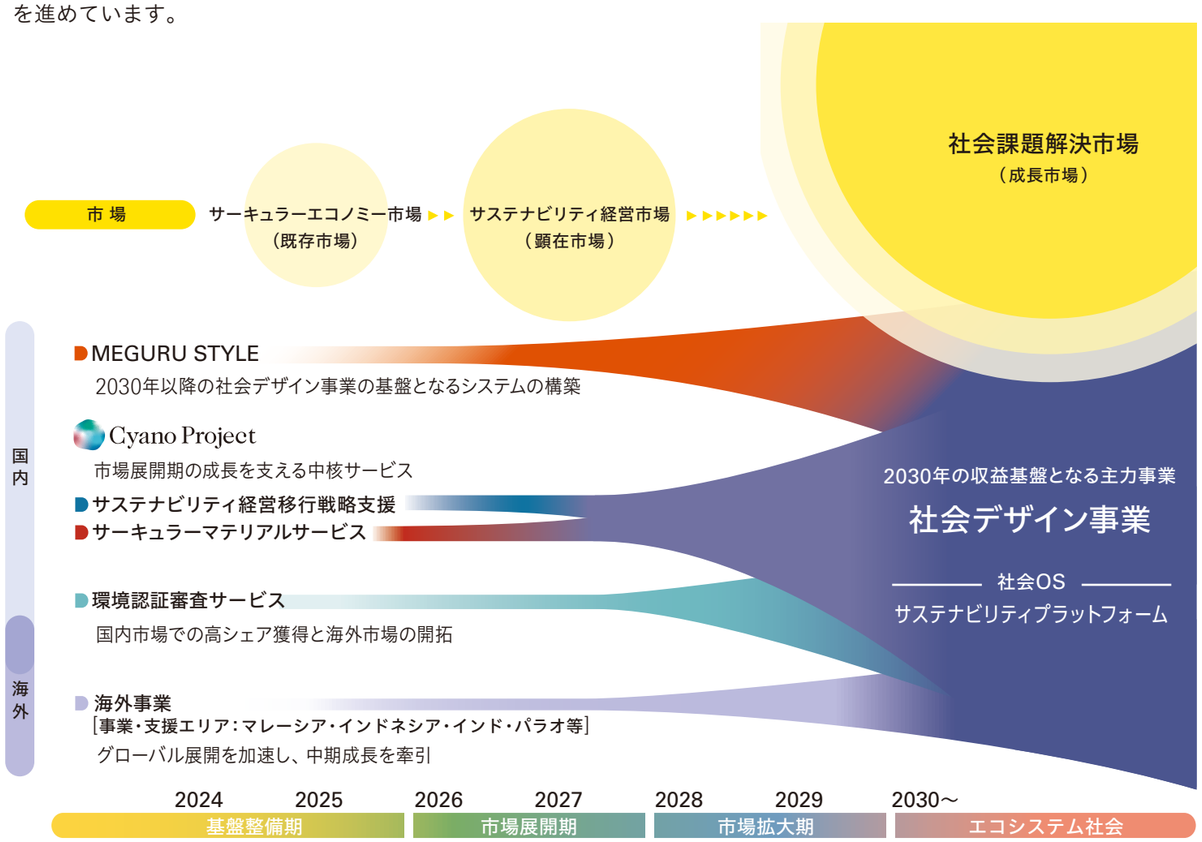
2030年ビジョン実現に向けた2026年度 TOPICS

社会デザイン事業の確立に向けて

アミタグループは、事業ビジョン「エコシステム社会構想2030」の実現に向け、社会課題解決市場を開拓する「社会デザイン事業」の確立を目指しています。

エコシステム社会構想2030

以下の図に示すとおり、既存サービスの構造の組み替えと事業領域の拡張と統合を進めています。



※各事業から伸びる色帯の濃さは、それぞれの収益性確立時期の目安です。

各サービスにおける2026年度の注力取り組み

MEGURU STYLE	京都府亀岡市を中心にプロトタイプの開発を推進
Cyano Project サステナビリティ経営移行戦略支援 サーキュラーマテリアルサービス	•サービスの提供拡大に向けた商品・営業戦略を実行 •事業モデル「サーキュラー 3.0」の構築を推進 •新たなサーキュラーマテリアルの開発を強化
環境認証審査サービス	受注拡大に向けて組織体制を強化
海外事業	マレーシア・インドネシアでの事業基盤を拡大

TOPICS

1 サーキュラーマテリアルサービスの進化

廃棄物から天然資源の代替となる「サーキュラーマテリアル」を製造・提供する本サービスは、資源生産性の向上に向けて「事業モデルの進化」と「新商材の開発」を推進しています。

資源生産性を高める２つの取り組み　DX・AXによる事業モデルの進化 ✖ 新商材の開発

DX・AXによる事業モデルの進化　7月操業 スマートファクトリー「ZERO Ⅰ」

高度化した独自の「情報編集力」と最新製造設備で、資源生産性を向上

サーキュラーマテリアルサービスは、サプライチェーン全体の変革を支える事業モデル「サーキュラー3.0」への進化を進めています。その中核拠点となるスマートファクトリー「ZERO Ⅰ」を姫路循環資源製造所内に新設し、操業を開始しました。

ZERO Ⅰでは、生成AI等で高度化した独自の「情報編集力」と最新の製造設備を融合し、循環資源の高付加価値化と生産効率の向上を実現します。

具体的には、発生品（廃棄物）・資源・技術・産業構造などのデータを活用し、入荷・製造・保管・出荷までを自動化・最適化することで、生産効率を従来の約2倍に高め、資源生産性を向上させます。

今後は、ZERO Ⅰにおける自動制御システムをはじめとするデータ基盤・ソフトウェアを段階的に実装し、2027年度中を目途に完全自動化・無人化を目指します。

上：ZERO Ⅰ外観
下：ZERO Ⅰ内部
原料・製品貯蔵ヤード
従来の約5倍の区画保管が可能

関連動画　プレスリリース

新商材の開発　鉄鋼業界向け「カルシウムアルミネート」

「量」から「質」へ　新たな価値を生み出す商材開発

これまでサーキュラーマテリアルサービスでは、循環資源の取扱量を拡大することで事業成長を目指してきました。今後は、「量」から「質」への転換に向けて、新たな用途・市場で求められる高付加価値な新商材の開発を進めていきます。

その新商材の一つが、大平洋金属株式会社と開発・販売している鉄鋼副資材「カルシウムアルミネート」です。

脱炭素に向けた鉄鋼業界の電炉化が進むなか、製鋼工程での環境負荷低減に資する副資材の需要拡大が見込まれています。本商材は、このような市場ニーズに対応しています。

AMITA × 大平洋金属株式会社 PACIFIC METALS CO., LTD.

2021年からの資本業務提携によって生まれた協業成果

新商材「カルシウムアルミネート（5-30mm品）」

プレスリリース

TOPICS

2 ASEAN市場へ、国内で培った循環技術の海外展開を加速

パーム油生産・セメント需要でそれぞれ世界有数の規模を持つマレーシアとインドネシア。脱炭素・資源循環ニーズが高まる両国の市場で、現地大手との合弁・戦略連携を通じて事業展開を加速しています。

マレーシアでは既存の100％再資源化事業の強化とサーキュラーバイオエネルギー事業の開発を、インドネシアでは2027年度の循環資源製造所稼働に向けた事業基盤構築を進めています。

２つの国で、異なる成長フェーズを同時に推進

MALAYSIA マレーシア

サーキュラーバイオエネルギー事業領域への拡張

連携｜現地再生可能エネルギー事業者

パーム油産業由来の未利用バイオマス等 → 代替燃料製造 → バイオマスエネルギー供給

TIMELINE

- 2017年
  - ・循環資源製造所を開設
    セメント産業向け100％再資源化事業を開始
- 2024年
  - ・現地大学と共同でMEGURU STATION®の実証実験を開始
- 2026年
  - ・セメント産業向け100％再資源化事業における入荷品目・製品出荷先の拡張
  - ・パーム油製造過程で発生する未利用バイオマスを活用したサーキュラーバイオエネルギー事業の開発推進
    下記資本施策により、267百万円を調達

INDONESIA インドネシア

セメント産業向け100％再資源化事業開始に向けた循環資源製造所の稼働準備

連携｜タマリス・モヤグループ、インドセメント

産業廃棄物 → 循環資源製造所での代替燃料・原料製造 → セメント代替燃料・原料供給

TIMELINE

- 2023–2024年
  - ・事業化調査、現地合弁会社2社を設立
- 2025年
  - ・環境省「都市間連携事業」に採択、インドセメント等と事業化調査を推進
- 2026年
  - ・循環資源製造所建設に向けた投資を実施
    現地合弁会社へ50百万円を上限に増資
    下記資本施策により、375百万円を調達
- 2027年
  - ・循環資源製造所の稼働予定
    セメント産業向け100％再資源化事業を開始

事業実現を加速すべく、日本アジア投資株式会社との業務提携・第三者割当による新株式発行

社会課題解決に資する事業組成や、ファンド・SPC※等を活用した資金調達手法の開発・活用を通じて、海外事業の成長を加速

- **第三者割当先：投資事業有限責任組合JAICサプライチェーンファンド**（日本アジア投資株式会社による運営）
- **調達金額**（差引手取概算額）**：642百万円**

マレーシアにおける事業への充当予定額

267百万円

資金使途：サーキュラーバイオエネルギー事業への出資
総投資額：約1,000百万円

インドネシアにおける事業への充当予定額

375百万円

資金使途：循環資源製造所建設への出資
総投資額：約700百万円

※SPC：特定の事業や資産の運営・管理のために設立される会社

適時開示　適時開示補足資料

TOPICS 3

サステナビリティ経営移行戦略支援｜Cyano Project

新商材「SEA」の提供を開始

SEA

サービス詳細

4月より、AIを活用した新商材として、経営幹部向けに、社会課題解決市場を切り拓く未来戦略共創OS「SEA (Sustainable Executive Alliance)」の提供を開始しています。

SEAを起点に顧客企業との関係性を深めながら、Cyano Projectの各ソリューションを展開。さらに、共創による循環型事業の創出につなげていくことを目指しています。

SEAの提供メニュー　意志決定の質を高めるフォーラムとSEA会員専用のAIによる企業の資本循環の可視化・定量評価を通じて、サステナビリティ経営への移行を伴走

羅針盤フォーラム　AI時代の経営を「知性」「市場」「組織」の3つの視点から問い直すフォーラム。経営者・経営幹部が学び、対話する場。

第1回（7/28開催）実績 ▶ 参加者 **88名** 会場、オンラインの合計 ▶ 満足度 **94.7%** 「とても満足」「満足」の合計

AI Inner Compass　経営の決断を支援するサステナビリティ経営専用の対話型AI。

MEGURU Capital Model　企業の6つの資本の循環構造をAIで可視化・定量評価するフレームワーク。

TOPICS 4

持続可能な地域運営への移行支援｜MEGURU STYLE

京都府亀岡市でのプロトタイプ開発を推進

関連動画

取り組み詳細

京都府亀岡市との事業連携協定に基づき、MEGURU STYLEの戦略的開発案件として、プロトタイプの開発および全国展開を見据えた標準モデルの設計を進めています。

1月
市内初MEGURU STATION®開所

資源回収を入り口に、地域の人々が日常的につながる交流拠点として、吉川公民館に開所。
市内全域への展開を推進。

9月
オフィス開設

MEGURU STATION®体験施設を併設したオフィスを開設。

会社概要　2026年9月30日時点

会社名	アミタホールディングス株式会社		
本社	〒604-0847 京都府京都市中京区烏丸通押小路上ル秋野々町535番地		
上場市場	東証グロース	証券コード	2195
資本金	814,555,300円		
URL	https://www.amita-hd.co.jp/		

未来デザイン通信 2026

本誌は2026年9月30日時点のデータに基づき作成しています。
なお、決算報告については2026年6月30日時点のデータに基づき作成しています。

お問い合わせ先 **アミタホールディングス株式会社** IR担当 E-mail : ir@amita-net.co.jp

アミタグループ Webサイト　アミタグループ IR情報

© 2026 AMITA HOLDINGS CO., LTD.〈無断転載禁止〉